

様式第2号 (第12条関係)

## 防火対象物使用開始届出書

令和〇年 〇月〇〇日					
置賜広域行政事務組合消防長 あて					
届出者 住所 南陽市三間通〇〇番地 (電話 〇〇-〇〇〇〇)					
氏名 株式会社おきこう 代表取締役 置広 太郎					
所在地	南陽市赤湯〇〇番地			電話 〇〇-〇〇〇〇	
名称	〇Kビル		主要用途	複合用途 (16項イ)	
建築確認年月日	令和〇年〇月〇日		建築確認番号	第〇〇〇〇号	
※消防同意年月日			※消防同意番号	第 号	
工事着手年月日	令和〇年 〇月〇日	工事完了(予定)年月日	令和〇年 〇月〇日	使用開始(予定)年月日	令和〇年 〇月〇日
他法令による許認可	飲食業許可 (食品衛生法)				
敷地面積	2,000 m <sup>2</sup>	建築面積	120 m <sup>2</sup>	延面積	320 m <sup>2</sup>
従業員数	15人		公開時間又は従業員時間	11:00~24:00	
屋外消火栓動力消防ポンプ消防用水の概要	消防用水 (20 m <sup>3</sup> ) 1箇所				
その他必要な事項	特定駐車場あり (機械式立体駐車場) 16台収容・天井高12m				
※ 受付欄			※ 経過欄		

## 備考

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「防火対象物棟別概要追加書類 (様式第3号)」に必要な事項を記入して添付すること。
- 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合にそれぞれの合計を記入すること。
- ※印の欄は、記入しないこと。
- 防火対象物の案内図、配置図、各階平面図、消防用設備等の設計図書 (消火器具避難器具等の配置図を含む。) 及び電気配線図を添付すること。

項 目	記 入 要 領
届 出 す る 場 合	・防火対象物を消防法施行令（以下「令」という。）別表第一の用途に使用しようとする7日前までに届出する必要があります。
年 月 日	・和暦で消防機関へ届ける日を記載してください。
宛 先	・置賜広域行政事務組合消防長あてとなります。
届 出 者	・令別表第一の用途で防火対象物の使用を開始しようとする者となります。防火対象物の所有者、管理者、占有者のいずれかの者を記載してください。法人の場合は法人の住所、法人名、代表者の職・氏名を記載してください。
所 在 地	・防火対象物の住所と電話番号を記載してください。
名 称 ・ 主 要 用 途	・防火対象物の名称と令別表第一に基づく主要用途を記載してください。 ・主要用途に続けてカッコ書きで令別表第一の「項」を記載してください。
建 築 確 認 年 月 日 建 築 確 認 番 号	・建築基準法に基づき行った建築確認の確認年月日と確認番号を記載してください。
消 防 同 意 年 月 日 消 防 同 意 番 号	・この欄は空欄のままお持ちください。
工 事 着 手 年 月 日 工 事 完 了 年 月 日 使 用 開 始 年 月 日	・工事着手年月日は当該工事に着手（地盤整備を含む）した日を記載し、工事が完了していない場合はその予定日を記載してください。使用開始については届出日の7日以上後の日となります。
他法令による許認可	・消防法令以外の規程による許可、認可、承認、免許等を受ける場合はその種類とその許認可に関する法令を記載してください。 ※旅館業許可（旅館業法）、老人保健施設の開設許可（老人保健法）、認可保育施設（児童福祉法）等
敷 地 面 積 等	・敷地面積は、防火対象物のある敷地全体の面積を記載してください。 ・建築面積、延べ面積について、敷地内に複数棟がある場合は、合計の面積を記載してください。
屋 外 消 火 栓 動 力 消 防 ポ ン プ 消 防 用 水 の 概 容	・屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防用水の設置がある場合は、その設備名称及び個数等の概要を記載し、敷地配置図面等を添付してください。
そ の 他 必 要 な 事 項	・特例認定等の特記事項があれば記載してください。
添 付 書 類	・添付書類は防火対象物の案内図、配置図、各階平面図、消防用設備等の設計図書（消火器具・避難器具等の配置図を含む。）及び電気配線図を添付してください。 ただし、消防同意添付図書、消防用設備等届出書類、火災予防条例に基づく届出書類により既に消防機関に提出した図書で、内容に変更がなければ重複する書類の添付は省略することができます。
そ の 他	・敷地内に複数の棟がある場合は「防火対象物棟別概要追加書類（様式第3号）」に棟ごと記載し添付する必要があります。